

第3期貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	226,915,416	流動負債	117,768,689
現金及び預金	67,675,305	買掛金	35,104,634
売掛金	143,789,938	短期借入金	11,520,000
仕掛品	8,473,204	未払金	9,878,992
前払費用	2,460,032	未払法人税等	23,151,200
繰延税金資産	5,374,624	未払消費税	14,613,400
貸倒引当金	857,687	賞与引当金	14,673,300
固定資産	4,579,359	預り金	8,827,163
有形固定資産	1,824,397	固定負債	56,139,800
建物附属設備	242,171	長期借入金	48,275,000
工具器具備品	1,582,226	退職給付引当金	7,864,800
無形固定資産	647,842	負債合計	173,908,489
ソフトウェア	647,842	資本金	30,000,000
投資その他の資産	2,107,120	利益剰余金	27,586,286
差入保証金	2,107,120	当期末処分利益	27,586,286
		資本合計	57,586,286
資産の部合計	231,494,775	負債及び資本の部合計	231,494,775

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(2) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度より給付される額を控除して計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 914,980 円

第3期 損益計算書

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月31日

経常損益の部		
営業損益の部		円
売上高		595,174,352
売上原価		448,836,362
売上総利益		146,337,990
販売費及び一般管理費		97,299,803
営業利益		49,038,187
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	872	
雑収入	693	1,565
営業外費用		
支払利息	1,300,441	1,300,441
経常利益		47,739,311
税引前当期純利益		47,739,311
法人税、住民税及び事業税	25,748,500	
法人税等調整額	1,568,025	24,180,475
当期純利益		23,558,836
前期繰越利益		4,027,450
当期末処分利益		27,586,286

(注記) 1. 一株当たりの当期純利益 39,264 円 72 銭

第3期利益処分計算書

当期末処分利益	27,586,286	円
計	27,586,286	
利益準備金	350,000	
利益配当金	1,500,000	
役員賞与金	2,000,000	
(うち、監査役分)	(0)	
次期繰越利益	23,736,286	

(注記) 1.一株あたりの配当金 2,500 円